

挨拶：証券決済制度改革について 日本証券業協会 副会長 高橋厚男

本日は、皆様、大変御多忙にもかかわらず、私ども証券決済制度改革推進センター主催の証券決済制度改革推進フォーラムに多数御出席を賜りまして誠にありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。また、日頃は、日本証券業協会の業務について、大変御理解、御協力をいただきましてありがとうございます。この場をお借りしまして重ねてお礼を申し上げ、フォーラムの開催に当たりまして一言御挨拶を申し上げます。

わが国の証券決済制度改革については、平成 12 年に金融審議会や証券受渡・決済制度改革懇談会の報告書におきまして、わが国証券市場がその機能を発揮し、国際的な競争力を強化していくには、証券取引の重要な基盤である証券決済システムをより安全で効率的なものに改めていくことが欠かせないことであるという御提言をいただきました。その提言を受けて本格的な検討が開始されたものです。

改革の方向としましては、有価証券の無券面化とか統一的な証券決済を可能とする法制の整備と、証券決済の D V P 化等市場インフラの整備が提唱されました。その実現に向けて関係者が鋭意努力を重ねているところです。

法制の整備については皆様御承知のとおりかと存じますが、国債など公社債については、既に社債等振替法が平成 15 年 1 月に施行されています。また、その総仕上げとも言えるべき株券の不発行制度・無券面化に係ります法案が今通常国会へ上程されておりまして、無券面化及び統一的な証券決済法制の整備がいわば佳境を迎えつつあるという状況ではないかと思います。また、新しい証券決済制度を機能させていきます市場インフラについても、その整備が着実に進んでいると存じます。

振替機関については、国債は日本銀行が、それ以外の株式・社債等の有価証券については証券保管振替機構が担うこととされています。既に国債については、新しい社債等振替法に基づきまして完全なペーパーレスでの売買及び決済が始まっているところです。また、証券保管振替機構においても、振替決済の対象となる有価証券の種類を拡大するための業務、あるいはシステム対応が鋭意進められています。また、受渡決済の D V P 化や決済照合等のサービスについても漸次充実が図られているところです。

今、申し上げましたように、制度改革の本格的な動きからわずか 3 ～ 4 年という大変短い期間ですが、わが国の証券決済制度は大きくスピーディに進化を遂げつつあるというふ

うに存じます。こうしたこともひとえに御当局の法制面への整備の御努力、あるいは市場関係者の皆様方のインフラ整備への積極的な御対応というものが実を結んだものであると存じているところです。

株券の不発行制度導入に関連する法案が成立しますと、有価証券のペーパーレス化を可能とする関連法案が出揃うということになります。証券取引に係る業務のＳＴＰ化を効率的に推進する素地が整うということになるわけです。ＳＴＰ化は証券会社・銀行などの事務リスクの削減とか業務の効率化、コスト削減を可能とします。ひいては、わが国証券市場の機能の向上につながるものということで、その実現が大きな課題となっているところです。

私ども日本証券業協会としましては、昨年春以降、証券会社におけるシステム対応の現状などについてヒアリングを行いました。また、海外の事情も参考にして、証券業務のＳＴＰ化に向けた対応の考え方とかシステム構築の方法等の考え方を参考資料として取りまとめました。

昨年の 10 月下旬から 11 月末にかけて、これを基に全国各地で証券業者の担当者の方とＳＴＰ化に係ります勉強会を開催しました。また、銀行界に対しても、御希望に応じて説明会を開催しています。ＳＴＰ化の必要性については、多くの機関において理解が浸透しつつあるというふうに出て止めています。むしろ、そういう勉強会の機会を通じて、「それではいったい具体的にはどうしたらよいのか」、あるいは「システムイメージを示してほしい」というような現状システムのさらなる業務効率化を目指す具体的な情報を求める御意見、あるいは「今後の証券決済制度改革の進展に合わせたシステム対応の方法等を示してほしい」といったような積極的な御意見を伺っています。協会としましては、引き続き、そうした御意見に積極的にお応えできるように検討を進めてまいりたいと考えているところです。

2000 年以降、本格的に検討が開始された証券決済制度改革ですが、今や、その一環として有価証券のペーパーレス化の総仕上げといえます株券不発行制度の実現という大きな山場に向かっているところです。これまでのような制度改革のスピードを維持しながら期待されるわが国証券市場の機能向上、あるいは投資家により魅力のある証券市場を早期に実現していくためには、市場関係者の皆様の引き続きの御協力が不可欠ではないかと考えているところです。本協会の証券決済制度改革推進センターにおいては、証券制度改革に関

する実務面からの議論をリードするために、本協会が主催しました証券受渡・決済制度改革懇談会の事務局を務めております。制度改革の必要性についての各種の周知・啓発活動、あるいは改革の実現に向けたマイルストーンの公表といったようなものを進めています。そうしたものを通じて、市場関係者の共通認識の形成に努めているところです。さらに一層、市場関係者の皆様方の御理解を深めていただくために、今回のような機会を逐次提供させていただきたいと考えているところです。

今回はそうしたものの第1回としまして、証券決済制度改革推進フォーラムを本日と明日の2日間にわたりまして開催させていただくことになりました。金融庁をはじめとします関係御当局、あるいは日本経済団体連合会、また、このフォーラムを後援していただいています東京証券取引所や証券保管振替機構など多くの関係者の皆様に講師として御参加をいただくことになっています。そうした御協力をいただきながら、現状あるいは今後の証券決済制度改革への御理解をいただき、また証券市場のSTP化の推進を図る観点からSTP化の対応に当たっての具体的な方策、あるいはシステムイメージなどの情報を提供するためにカストディやベンダーなどのセッション等も御用意をしています。そうしたことが制度改革のさらなる推進の一助になるものと期待しているところです。

以上、本フォーラムの開催に当たりまして御挨拶とさせていただきます。そして最後ですが、ここで証券決済制度改革推進フォーラムの開会を宣言させていただきたいと思えます。どうもありがとうございます。